

決 算 報 告 書

第47期

自 2025年 4 月 1 日
至 2026年 3 月31日

パーソルクロステクノロジー株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,615,296	流動負債	14,495,101
現金及び預金	25,564	未払金	6,462,007
電子記録債権	2,512	未払費用	541,066
売掛金	16,469,754	未払法人税等	1,504,298
契約資産	1,138,406	未払消費税等	2,148,705
仕掛品	87,285	前受金	66,593
貯蔵品	16,332	預り金	401,826
前払費用	811,949	賞与引当金	3,335,027
短期貸付金	7,932,543	その他	35,574
未収入金	78,556	固定負債	694,251
その他	60,218	長期未払金	167,401
貸倒引当金	7,827	資産除去債務	85,028
固定資産	10,417,091	役員株式給付引当金	81,367
有形固定資産	1,249,813	株式給付引当金	360,453
建物	396,291	負債合計	15,189,353
構築物	3,256	(純資産の部)	
機械装置	110,326	株主資本	19,788,634
車両運搬具	1,534	資本金	495,000
工具器具備品	192,670	資本剰余金	9,905,298
土地	545,734	資本準備金	677,651
無形固定資産	2,023,795	その他資本剰余金	9,227,646
のれん	1,112,725	利益剰余金	9,388,336
ソフトウェア	678,690	利益準備金	21,530
その他	232,379	その他利益剰余金	9,366,806
投資その他の資産	7,143,481	別途積立金	400,000
投資有価証券	4,231,500	繰越利益剰余金	8,966,806
関係会社株式	1,745,394	評価・換算差額等	2,054,400
長期前払費用	166,318	その他有価証券評価差額金	2,054,400
繰延税金資産	905,888		
差入保証金	93,779		
その他	2,893		
貸倒引当金	2,293	純資産合計	21,843,034
資産合計	37,032,387	負債・純資産合計	37,032,387

損 益 計 算 書

(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		106,860,495
売上原価		81,363,852
売上総利益		25,496,643
販売費及び一般管理費		19,255,419
営業利益		6,241,224
営業外収益		
受取利息	176,819	
受取配当金	100,699	
その他	19,905	297,424
営業外費用		
支払利息	73	73
経常利益		6,538,575
税引前当期純利益		6,538,575
法人税、住民税及び事業税	2,331,792	
法人税等調整額	300,350	2,031,442
当期純利益		4,507,133

売上原価明細書

(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
労務費	61,149,041
賃金給料	50,021,891
通勤費	1,353,861
賞与	2,517,779
賞与引当金繰入額	2,827,753
退職給付費用	4,427,755
株式報酬費用	207,122
法定福利費	9,451,420
福利厚生費	133,132
経費	10,411,750
派遣利用料	2,501,439
外注費	4,462,274
広告費	534,385
家賃	482,563
水道光熱費	12,104
減価償却費	162,075
システム使用料	286,432
システム保守料	118,378
旅費交通費	183,588
搬送費	34,173
支払手数料	55,463
業務委託料	784,290
研修費	124,641
通信費	169,022
消耗品費	75,758
レンタル料	196,101
保守修繕費	77,281
租税公課	13,891
材料費	72,435
その他	65,447
当期製造費用	81,352,466
期首仕掛品棚卸高	98,574
合計	81,451,040
期末仕掛品棚卸高	87,188
当期売上原価	81,363,852

株主資本等変動計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金		資本剰余金 合計	別途積立金			繰越利益 剰余金
自 2025年 4 月 1 日残高	495,000	677,651	22,227,666	22,905,318	21,530	400,000	8,502,053	8,923,583	32,323,901
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			13,000,020	13,000,020			4,042,380	4,042,380	17,042,400
当期純利益				—			4,507,133	4,507,133	4,507,133
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	13,000,020	13,000,020	—	—	464,753	464,753	12,535,266
至 2026年 3 月31日残高	495,000	677,651	9,227,646	9,905,298	21,530	400,000	8,966,806	9,388,336	19,788,634

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
自 2025年 4 月 1 日残高	2,059,536	2,059,536		34,383,437
事業年度中の変動額			—	17,042,400
剰余金の配当			—	4,507,133
当期純利益	5,136	5,136	5,136	5,136
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	5,136	5,136	5,136	12,540,402
至 2026年 3 月31日残高	2,054,400	2,054,400	2,054,400	21,843,034

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
------------	-------------

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ．仕掛品	個別法
ロ．貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 1～50年 構築物 2～31年 機械装置 2～10年 車両運搬具 5～5年 工具器具備品 2～15年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、その投資の効果がおよぶ期間（15年～20年）の定額法により償却を行っております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
役員株式給付引当金	株式報酬制度に基づく当社取締役への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
株式給付引当金	株式報酬制度に基づく当社従業員への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「3.収益認識に関する注記」に記載しております。

(5) 資産除去債務の会計処理

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株 式 数 (株)	当事業年度増加 株 式 数 (株)	当事業年度減少 株 式 数 (株)	当事業年度末の 株 式 数 (株)
普通株式	600	-	-	600

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,042	6,737,300	2025年3月31日	2025年6月28日
2026年3月30日 臨時株主総会	普通株式	13,000	21,666,700	2026年2月25日	2026年3月31日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,507	7,511,900	2026年3月31日	2026年6月30日

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

人材派遣事業

当社は、技術者を専門とした人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

受託請負事業

当社は、受託請負として設計・開発受託請負サービスを提供しております。受託請負は、顧客と締結した請負契約又は準委任契約に基づいて、定められた業務を完了する義務を負っております。

受託請負業務については、製造請負を除き業務の進捗につれて履行義務が充足されるため、重要性があるものについては契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しており、測定には取引の性質に応じて、履行義務が発生原価に比例している場合には原価比例法(契約ごとの見積もり総原価に対する発生原価の割合を使用する方法)、時の経過と関連する場合には時間の経過に応じて収益を計上する方法を適用しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

製造請負業務については、顧客による製品の検収をもって履行義務が充足されるため、検収時点で収益を認識しております。

なお、いずれの取引についても取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。